

1. 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		前連結会計年度末の 要約連結貸借対照表 (平成14年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1. 現金預金		20,317		19,939		33,181		
2. 受取手形		103		-		99		
3. 売掛金		26,409		27,843		36,178		
4. 開発等未収収益		17,774		14,567		7,720		
5. 有価証券		35,012		60,424		62,021		
6. 商品		246		195		214		
7. 仕掛品		184		-		-		
8. 前払費用		831		1,053		556		
9. 繰延税金資産		2,173		3,123		3,385		
10. その他		477		365		370		
11. 貸倒引当金		84		41		83		
流動資産合計		103,444	43.8	127,471	46.2	143,645	47.9	
固定資産								
1. 有形固定資産								
(1) 建物及び構築物	1	31,355		31,823		31,651		
減価償却累計額		18,502	12,853	19,345	12,478	18,720	12,930	
(2) 機械装置		26,742		27,533		27,099		
減価償却累計額		21,281	5,461	21,961	5,571	21,392	5,706	
(3) 器具備品		16,704		16,048		15,875		
減価償却累計額		10,751	5,953	10,730	5,317	10,327	5,548	
(4) 土地	1		8,089		7,635		7,635	
有形固定資産合計		32,357	13.7	31,003	11.2	31,822	10.6	
2. 無形固定資産								
(1) ソフトウェア		14,787		19,414		15,757		
(2) ソフトウェア仮勘定		4,993		10,807		9,255		
(3) 電話加入権等		692		714		723		
無形固定資産合計		20,473	8.7	30,936	11.2	25,736	8.6	
3. 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券		57,868		63,872		75,920		
(2) 関係会社株式		8,456		9,057		8,748		
(3) 出資金		2,321		2,143		2,502		
(4) 従業員長期貸付金		756		515		879		
(5) 長期差入保証金		8,176		9,038		8,516		
(6) 繰延税金資産		1,131		1,032		1,074		
(7) その他		1,138		1,043		1,050		
(8) 貸倒引当金	3	1		11		3		
投資その他の資産合計		79,848	33.8	86,691	31.4	98,689	32.9	
固定資産合計		132,679	56.2	148,631	53.8	156,247	52.1	
資産合計		236,124	100.0	276,102	100.0	299,892	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		前連結会計年度末の 要約連結貸借対照表 (平成14年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 買掛金		21,705		19,296		28,748	
2. 1年内返済予定長期借入金	1	1,608		608		608	
3. 未払金		1,004		1,128		1,450	
4. 未払費用		2,666		2,290		2,653	
5. 未払法人税等		2,897		4,587		8,495	
6. 未払消費税等		803		966		943	
7. 前受金		1,885		2,022		1,993	
8. 賞与引当金		6,747		7,184		7,480	
9. その他		479		550		656	
流動負債合計		39,798	16.8	38,634	14.0	53,030	17.7
固定負債							
1. 長期借入金	1	3,222		2,614		2,918	
2. 繰延税金負債		13,836		15,616		21,510	
3. 退職給付引当金		20,160		22,032		21,753	
4. 役員退職慰労引当金		1,015		762		1,115	
5. 受入保証金		4,000		4,000		4,000	
固定負債合計		42,234	17.9	45,025	16.3	51,298	17.1
負債合計		82,032	34.7	83,659	30.3	104,328	34.8
(資本の部)							
資本金							
資本金		10,100	4.3	-	-	18,600	6.2
資本準備金		2,400	1.0	-	-	14,800	4.9
連結剰余金		116,714	49.4	-	-	126,135	42.1
その他有価証券評価差額金	4	25,225	10.7	-	-	35,592	11.9
為替換算調整勘定		348	0.1	-	-	437	0.1
自己株式		-	-	-	-	1	0.0
資本合計		154,091	65.3	-	-	195,564	65.2
資本剰余金							
資本金		-	-	18,600	6.7	-	-
資本剰余金		-	-	14,800	5.4	-	-
利益剰余金		-	-	132,772	48.1	-	-
その他有価証券評価差額金	4	-	-	26,289	9.5	-	-
為替換算調整勘定		-	-	17	0.0	-	-
自己株式		-	-	1	0.0	-	-
資本合計		-	-	192,443	69.7	-	-
負債・資本合計		236,124	100.0	276,102	100.0	299,892	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高		109,099	100.0	113,774	100.0	236,569	100.0
売上原価		80,980	74.2	84,628	74.4	173,636	73.4
売上総利益		28,118	25.8	29,145	25.6	62,933	26.6
販売費及び一般管理費	1	16,069	14.8	15,967	14.0	32,568	13.8
営業利益		12,048	11.0	13,178	11.6	30,364	12.8
営業外収益							
1. 受取利息		297		209		552	
2. 受取配当金		311		267		333	
3. 投資事業組合収益		1,561		33		1,592	
4. 持分法による投資利益		134		79		297	
5. その他営業外収益		87	2.2	109	0.6	226	1.3
営業外費用							
1. 支払利息		75		51		135	
2. 投資事業組合費用		25		400		92	
3. 新株発行費		-		-		152	
4. その他営業外費用		150	0.2	91	0.5	32	0.2
経常利益		14,191	13.0	13,334	11.7	32,953	13.9
特別利益							
1. 固定資産売却益		43		5		43	
2. 関係会社株式売却益	2	-		136		-	
3. 関係会社持分変動益	2	-		405		-	
4. 貸倒引当金戻入益		6		43		5	
5. 厚生年金基金引当金戻入益	2	8,147	7.5	-	0.5	8,147	3.5
特別損失							
1. 固定資産売却損		6		0		9	
2. 固定資産除却損		162		62		353	
3. 投資有価証券評価減	3	-		121		515	
4. ゴルフ会員権評価減	3	25		8		65	
5. 退職給付数理計算差異償却	3	-	0.2	-	0.2	1,194	0.9
税金等調整前中間(当期)純利益		22,194	20.3	13,731	12.0	39,009	16.5
法人税、住民税及び事業税		3,039		4,685		11,426	
法人税等調整額		6,212	8.4	1,149	5.1	5,219	7.0
中間(当期)純利益		12,942	11.9	7,897	6.9	22,363	9.5

【中間連結剰余金計算書】

区分	前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	
	金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
連結剰余金期首残高		104,289		-		104,289
連結剰余金減少高						
1. 配当金	215		-		215	
2. 役員賞与金	302	517	-	-	302	517
中間(当期)純利益		12,942		-		22,363
連結剰余金中間期末(期末)残高		116,714		-		126,135
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高						
資本準備金期首残高	-	-	14,800	14,800	-	-
資本剰余金中間期末残高		-		14,800		-
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高						
連結剰余金期首残高	-	-	126,135	126,135	-	-
利益剰余金増加高						
中間純利益	-	-	7,897	7,897	-	-
利益剰余金減少高						
1. 配当金	-	-	899		-	-
2. 役員賞与金	-	-	360	1,260	-	-
利益剰余金中間期末残高		-		132,772		-

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

	前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
区分	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	22,194	13,731	39,009
減価償却費	5,899	5,743	12,419
貸倒引当金の増減額(減少:)	6	34	5
受取利息及び配当金	609	476	885
支払利息	75	51	135
投資事業組合収益・費用(収益:)	1,535	366	1,500
持分法による投資損益(益:)	134	79	297
固定資産除却損	162	62	353
固定資産売却損益(益:)	36	4	33
投資有価証券評価減	-	121	515
関係会社株式売却損益(益:)	-	136	-
関係会社持分変動損益(益:)	-	405	-
ゴルフ会員権評価減	25	8	65
売上債権の増減額(増加:)	10,373	1,616	9,976
たな卸資産の増減額(増加:)	77	19	138
仕入債務の増減額(減少:)	318	9,451	6,724
未払消費税の増減額(減少:)	853	22	713
賞与引当金の増減額(減少:)	241	295	492
退職給付引当金の増減額(減少:)	428	278	2,021
厚生年金基金引当金の増減額(減少:)	11,548	-	11,548
役員退職慰労引当金の増減額(減少:)	20	353	121
長期差入保証金の増減額(増加:)	1,313	522	1,653
その他	401	949	1,274
役員賞与の支払額	302	360	302
小計	1,052	8,952	36,357
利息及び配当金の受取額	899	584	1,168
利息の支払額	79	52	143
法人税等の支払額	17,300	8,593	20,089
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,427	891	17,292
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の払戻による収入	-	-	9
有形固定資産の取得による支出	3,757	2,313	7,006
有形固定資産の売却による収入	269	34	427
無形固定資産の取得による支出	6,838	8,189	15,878
無形固定資産の売却による収入	57	18	71
投資有価証券の取得による支出	1,254	4,206	2,166
関係会社株式の取得による支出	30	-	30
関係会社株式の売却による収入	-	177	13
出資金の増加による支出	119	3	183
出資金の減少による収入	3	9	3
短期貸付による支出	-	-	20,000
短期貸付金の回収による収入	-	-	20,000
従業員長期貸付による支出	495	261	1,171
従業員長期貸付金の回収による収入	611	625	1,173
投資活動によるキャッシュ・フロー	11,553	14,109	24,736
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純減額	100	-	100
長期借入金の返済による支出	1,304	304	2,608
株式の発行による収入	-	-	20,900
自己株式の取得による支出	-	-	1
配当金の支払額	215	894	215
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,619	1,198	17,975
現金及び現金同等物に係る換算差額	201	421	548
現金及び現金同等物の増加額(又は減少額)	28,802	14,839	11,079
現金及び現金同等物の期首残高	84,123	95,203	84,123
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	55,321	80,364	95,203

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社の数</p> <p>子会社14社すべてを連結しております。</p> <p>主要な連結子会社名</p> <p>エヌ・アール・アイ・データサービス㈱</p> <p>なお、当中間連結会計期間において設立されたエヌ・アール・アイ・サイバーパテント㈱を当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>持分法適用の関連会社数</p> <p>関連会社4社すべてに対する投資について、持分法を適用しております。</p> <p>主要な関連会社名</p> <p>ニイウス㈱</p> <p>なお、当中間連結会計期間において設立された㈱ビューパレット設立企画は、当中間連結会計期間より持分法を適用しております。</p> <p>また、前連結会計年度に全持株を売却した㈱ユニオンコンピューターサービスは、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間にかかる中間財務諸表を使用しております。</p> <p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>連結子会社の中間決算日はすべて9月30日であり、提出会社と一致しております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社の数</p> <p>子会社15社すべてを連結しております。</p> <p>主要な連結子会社名</p> <p>エヌ・アール・アイ・データサービス㈱</p> <p>なお、当中間連結会計期間において設立された野村総合研究所(上海)有限公司を、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>持分法適用の関連会社数</p> <p>関連会社3社すべてに対する投資について、持分法を適用しております。</p> <p>主要な関連会社名</p> <p>ニイウス㈱</p> <p>なお、前連結会計年度において清算された㈱ビューパレット設立企画は、当中間連結会計期間より持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間にかかる中間財務諸表を使用しております。ただし、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整をおこなっております。</p> <p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>連結子会社の中間決算日が連結決算日と異なる会社は、野村総合研究所(上海)有限公司1社であり、中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、中間連結決算日に実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社の数</p> <p>子会社14社すべてを連結しております。</p> <p>主要な連結子会社名</p> <p>エヌ・アール・アイ・データサービス㈱</p> <p>なお、当連結会計年度において設立されたエヌ・アール・アイ・サイバーパテント㈱を、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>持分法適用の関連会社数</p> <p>関連会社4社すべてに対する投資について、持分法を適用しております。</p> <p>主要な関連会社名</p> <p>ニイウス㈱</p> <p>なお、当連結会計年度において設立、清算された㈱ビューパレット設立企画は、存続期間中の損益を取り込んでおります。</p> <p>また、前連結会計年度に全持株を売却した㈱ユニオンコンピューターサービスは、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度にかかる財務諸表を使用しております。</p> <p>3. 連結子会社の決算日等に関する事項</p> <p>連結子会社の決算日はすべて3月31日であり、連結財務諸表提出会社と一致しております。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>イ. 有価証券</p> <p> 売買目的有価証券 時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）</p> <p> 満期保有目的の債券 償却原価法</p> <p> その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）</p> <p> 時価のないもの 主として移動平均法による原価法</p> <p>ロ. デリバティブ 時価法</p> <p>ハ. 商品および仕掛品 個別法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ. 有形固定資産 主として定率法を採用しております。なお、国内連結会社は、技術進歩による陳腐化の著しい機械装置、器具備品の一部の資産については、個別見積りによる耐用年数を採用しております。</p> <p> ただし、国内連結会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）は定額法によっております。</p> <p> なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p> 建物および構築物 15～50年 機械装置 3～15年 器具備品 3～6年</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>イ. 有価証券</p> <p> 売買目的有価証券 同左</p> <p> 満期保有目的の債券 同左</p> <p> その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p> 時価のないもの 同左</p> <p>ロ. デリバティブ 同左</p> <p>ハ. 商品および仕掛品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ. 有形固定資産 同左</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>イ. 有価証券</p> <p> 売買目的有価証券 同左</p> <p> 満期保有目的の債券 同左</p> <p> その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）</p> <p> 時価のないもの 同左</p> <p>ロ. デリバティブ 同左</p> <p>ハ. 商品および仕掛品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ. 有形固定資産 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
<p>□．無形固定資産</p> <p>販売目的ソフトウェアについては、残存有効期間に基づく均等配分額を下限として見込販売数量もしくは見込販売収益に基づく償却方法によっております。なお、残存有効期間は原則として3年であります。</p> <p>また、顧客サービス提供目的の自社利用ソフトウェアについては、利用可能期間に基づく定額法により償却しております。なお、利用可能期間は最長5年であります。</p> <p>その他の無形固定資産については、定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ．貸倒引当金</p> <p>売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>□．賞与引当金</p> <p>従業員に対する賞与の支払いに充てるため、当中間連結会計期間に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>ハ．退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>会計基準移行時差異については、移行連結会計年度に全額を処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、発生年度に全額を処理しております。</p> <p>ニ．役員退職慰労引当金</p> <p>国内連結会社の役員の退職慰労金の支払いに充てるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>□．無形固定資産</p> <p>同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ．貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>□．賞与引当金</p> <p>同左</p> <p>ハ．退職給付引当金</p> <p>同左</p> <p>ニ．役員退職慰労引当金</p> <p>同左</p>	<p>□．無形固定資産</p> <p>同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ．貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>□．賞与引当金</p> <p>従業員に対する賞与の支払いに充てるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>ハ．退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>会計基準移行時差異については、移行連結会計年度に全額を処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、発生年度に全額を処理しております。</p> <p>ニ．役員退職慰労引当金</p> <p>国内連結会社の役員の退職慰労金の支払いに充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
<p>(4) 収益および費用の計上基準 リサーチ・コンサルプロジェクト、システム開発プロジェクトについては原則として進行基準を、その他のプロジェクトについては実現基準を適用しております。 なお、中間期末日現在未完成のプロジェクトにかかる進行基準の適用にともなう売上高相当額については、中間連結貸借対照表上、「開発等未収収益」として計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 イ．ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップについて特例処理によっております。 ロ．ヘッジ手段とヘッジ対象 当中間連結会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金 ハ．ヘッジ方針 決裁規程に基づき、特に重要な金利変動リスクをヘッジしております。 ニ．ヘッジ有効性評価の方法 特例処理の金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。</p>	<p>(4) 収益および費用の計上基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 イ．ヘッジ会計の方法 同左 ロ．ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ハ．ヘッジ方針 同左 ニ．ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(4) 収益および費用の計上基準 リサーチ・コンサルプロジェクト、システム開発プロジェクトについては原則として進行基準を、その他のプロジェクトについては実現基準を適用しております。 なお、期末日現在未完成のプロジェクトにかかる進行基準の適用にともなう売上高相当額については、連結貸借対照表上、「開発等未収収益」として計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 イ．ヘッジ会計の方法 同左 ロ．ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金 ハ．ヘッジ方針 同左 ニ．ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 同左</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>
<p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書 における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書 における資金(現金及び現金同等物) は、手許現金、随時引き出し可能な預 金および容易に換金可能であり、か つ、価値の変動について僅少なリス クしか負わない取得日から3ヶ月以 内に償還期限の到来する短期投資 からなっております。</p>	<p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書 における資金の範囲 同左</p>	<p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書 における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書にお ける資金(現金及び現金同等物)は、 手許現金、随時引き出し可能な預 金および容易に換金可能であり、か つ、価値の変動について僅少なリス クしか負わない取得日から3ヶ月以 内に償還期限の到来する短期投資 からなっております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)	前連結会計年度末 (平成14年3月31日)																																				
<p>※1 担保資産および担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>土地</td> <td>2,682百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>1,173百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,855百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>1年内返済予定長期借入金</td> <td>208百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>2,622百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,830百万円</td> </tr> </table>	土地	2,682百万円	建物	1,173百万円	計	3,855百万円	1年内返済予定長期借入金	208百万円	長期借入金	2,622百万円	計	2,830百万円	<p>※1 担保資産および担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>土地</td> <td>2,682百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>1,144百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,826百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>1年内返済予定長期借入金</td> <td>208百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>2,414百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,622百万円</td> </tr> </table>	土地	2,682百万円	建物	1,144百万円	計	3,826百万円	1年内返済予定長期借入金	208百万円	長期借入金	2,414百万円	計	2,622百万円	<p>※1 担保資産および担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>土地</td> <td>2,682百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>1,158百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,841百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>1年内返済予定長期借入金</td> <td>208百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>2,518百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,726百万円</td> </tr> </table>	土地	2,682百万円	建物	1,158百万円	計	3,841百万円	1年内返済予定長期借入金	208百万円	長期借入金	2,518百万円	計	2,726百万円
土地	2,682百万円																																					
建物	1,173百万円																																					
計	3,855百万円																																					
1年内返済予定長期借入金	208百万円																																					
長期借入金	2,622百万円																																					
計	2,830百万円																																					
土地	2,682百万円																																					
建物	1,144百万円																																					
計	3,826百万円																																					
1年内返済予定長期借入金	208百万円																																					
長期借入金	2,414百万円																																					
計	2,622百万円																																					
土地	2,682百万円																																					
建物	1,158百万円																																					
計	3,841百万円																																					
1年内返済予定長期借入金	208百万円																																					
長期借入金	2,518百万円																																					
計	2,726百万円																																					
<p>2 保証債務</p> <p>サウスプラザ㈱が発行した無担保社債の元利金の保証 10,860百万円 提出会社は平成11年3月において、㈱大和銀行を受託者として、当社の所有する大阪データセンターの土地および建物等につき不動産管理处分信託契約を設定し、国内特別目的会社であるサウスプラザ㈱に信託受益権を譲渡しました。本社債は、当該信託受益権等の責任財産から生じるキャッシュ・フローを元金支払の原資とする資産流動化証券であります。</p>	<p>2 保証債務</p> <p>サウスプラザ㈱が発行した無担保社債の元利金の保証 10,596百万円 同左</p>	<p>2 保証債務</p> <p>サウスプラザ㈱が発行した無担保社債の元利金の保証 10,728百万円 同左</p>																																				
<p>※3 投資その他の資産のその他</p> <p>「投資その他の資産」の「その他」は、ゴルフ会員権の預託保証金に対する貸倒引当金相当額212百万円を相殺のうえ表示しております。</p>	<p>※3 投資その他の資産のその他</p> <p>「投資その他の資産」の「その他」は、ゴルフ会員権の預託保証金に対する貸倒引当金相当額163百万円を相殺のうえ表示しております。</p>	<p>※3 投資その他の資産のその他</p> <p>「投資その他の資産」の「その他」は、ゴルフ会員権の預託保証金に対する貸倒引当金相当額211百万円を相殺のうえ表示しております。</p>																																				
<p>※4 その他有価証券評価差額金</p> <p>「その他有価証券評価差額金」には構成資産がその他有価証券である投資事業組合に対する出資金にかかるもの△166百万円が含まれております。</p>	<p>※4 その他有価証券評価差額金</p> <p>「その他有価証券評価差額金」には構成資産がその他有価証券である投資事業組合に対する出資金にかかるもの△10百万円が含まれております。</p>	<p>※4 その他有価証券評価差額金</p> <p>「その他有価証券評価差額金」には構成資産がその他有価証券である投資事業組合に対する出資金にかかるもの△122百万円が含まれております。</p>																																				

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)																																																																		
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額</p> <table border="0"> <tr><td>役員報酬</td><td>359百万円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>3,952百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>1,682百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>653百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>142百万円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>768百万円</td></tr> <tr><td>不動産賃借料</td><td>2,152百万円</td></tr> <tr><td>事務委託費</td><td>2,687百万円</td></tr> <tr><td>器具備品費</td><td>806百万円</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td>242百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>386百万円</td></tr> </table>	役員報酬	359百万円	給与手当	3,952百万円	賞与引当金繰入額	1,682百万円	退職給付費用	653百万円	役員退職慰労引当金繰入額	142百万円	福利厚生費	768百万円	不動産賃借料	2,152百万円	事務委託費	2,687百万円	器具備品費	806百万円	租税公課	242百万円	減価償却費	386百万円	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額</p> <table border="0"> <tr><td>役員報酬</td><td>425百万円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>4,009百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>1,886百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>531百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>97百万円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>980百万円</td></tr> <tr><td>不動産賃借料</td><td>1,832百万円</td></tr> <tr><td>事務委託費</td><td>2,706百万円</td></tr> <tr><td>器具備品費</td><td>389百万円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>525百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>189百万円</td></tr> </table>	役員報酬	425百万円	給与手当	4,009百万円	賞与引当金繰入額	1,886百万円	退職給付費用	531百万円	役員退職慰労引当金繰入額	97百万円	福利厚生費	980百万円	不動産賃借料	1,832百万円	事務委託費	2,706百万円	器具備品費	389百万円	旅費交通費	525百万円	減価償却費	189百万円	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額</p> <table border="0"> <tr><td>役員報酬</td><td>741百万円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>9,208百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>1,899百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>1,035百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>241百万円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>1,694百万円</td></tr> <tr><td>不動産賃借料</td><td>4,103百万円</td></tr> <tr><td>事務委託費</td><td>5,136百万円</td></tr> <tr><td>器具備品費</td><td>1,270百万円</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td>443百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>929百万円</td></tr> </table>	役員報酬	741百万円	給与手当	9,208百万円	賞与引当金繰入額	1,899百万円	退職給付費用	1,035百万円	役員退職慰労引当金繰入額	241百万円	福利厚生費	1,694百万円	不動産賃借料	4,103百万円	事務委託費	5,136百万円	器具備品費	1,270百万円	租税公課	443百万円	減価償却費	929百万円
役員報酬	359百万円																																																																			
給与手当	3,952百万円																																																																			
賞与引当金繰入額	1,682百万円																																																																			
退職給付費用	653百万円																																																																			
役員退職慰労引当金繰入額	142百万円																																																																			
福利厚生費	768百万円																																																																			
不動産賃借料	2,152百万円																																																																			
事務委託費	2,687百万円																																																																			
器具備品費	806百万円																																																																			
租税公課	242百万円																																																																			
減価償却費	386百万円																																																																			
役員報酬	425百万円																																																																			
給与手当	4,009百万円																																																																			
賞与引当金繰入額	1,886百万円																																																																			
退職給付費用	531百万円																																																																			
役員退職慰労引当金繰入額	97百万円																																																																			
福利厚生費	980百万円																																																																			
不動産賃借料	1,832百万円																																																																			
事務委託費	2,706百万円																																																																			
器具備品費	389百万円																																																																			
旅費交通費	525百万円																																																																			
減価償却費	189百万円																																																																			
役員報酬	741百万円																																																																			
給与手当	9,208百万円																																																																			
賞与引当金繰入額	1,899百万円																																																																			
退職給付費用	1,035百万円																																																																			
役員退職慰労引当金繰入額	241百万円																																																																			
福利厚生費	1,694百万円																																																																			
不動産賃借料	4,103百万円																																																																			
事務委託費	5,136百万円																																																																			
器具備品費	1,270百万円																																																																			
租税公課	443百万円																																																																			
減価償却費	929百万円																																																																			
<p>2 特別利益</p> <p>イ. 厚生年金基金引当金戻入益 厚生年金基金引当金戻入益は、日本証券業厚生年金基金からの脱退にともなう厚生年金基金引当金の取崩しのうち、特別掛金の抛出に対して充当されなかった額の戻入によるものであります。</p>	<p>2 特別利益</p> <p>イ. 関係会社株式売却益 関係会社株式売却益は、ニイウス㈱株式1,890株の売却にともなうものであります。</p> <p>ロ. 関係会社持分変動益 関係会社持分変動益は、ニイウス㈱の公募増資にともなう持分変動益545百万円と、同社が自己株式を取得したことによる持分変動損 139百万円によるものであります。</p>	<p>2 特別利益</p> <p>イ. 厚生年金基金引当金戻入益 厚生年金基金引当金戻入益は、日本証券業厚生年金基金からの脱退にともなう厚生年金基金引当金の取崩しのうち、特別掛金の抛出に対して充当されなかった額の戻入によるものであります。</p>																																																																		
<p>3 特別損失</p> <p>イ. ゴルフ会員権評価減 ゴルフ会員権評価減には、ゴルフ会員権の預託保証金に対する貸倒引当金繰入相当額12百万円が含まれております。</p>	<p>3 特別損失</p> <p>イ. 投資有価証券評価減 投資有価証券評価減は、㈱アルゴ二十一株式の減損にともなうものであります。</p> <p>ロ. ゴルフ会員権評価減 ゴルフ会員権評価減には、ゴルフ会員権の預託保証金に対する貸倒引当金繰入相当額6百万円が含まれております。</p>	<p>3 特別損失</p> <p>イ. 投資有価証券評価減 投資有価証券評価減は、主として㈱セブンドリーム・ドットコム株式会社および㈱アルゴ二十一株式の減損にともなうものであります。</p> <p>ロ. ゴルフ会員権評価減 ゴルフ会員権評価減には、ゴルフ会員権の預託保証金に対する貸倒引当金繰入相当額11百万円が含まれております。</p> <p>ハ. 退職給付数理計算差異償却 退職給付数理計算差異償却は、主として割引率の見直しおよび実際運用収益率が期待運用収益率を下回ったことによる数理計算上の差異の発生にともなう費用であります。</p>																																																																		

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に記載されている科 目の金額との関係 現金預金勘定 20,317百万円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 8百万円 取得日から3ヶ月以 内に償還期限の到来 する短期投資(有価 証券) 35,012百万円 <hr/> 現金及び現金同等物 55,321百万円	現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に記載されている科 目の金額との関係 現金預金勘定 19,939百万円 取得日から3ヶ月以 内に償還期限の到来 する短期投資(有価 証券) 60,424百万円 <hr/> 現金及び現金同等物 80,364百万円	現金及び現金同等物の期末残高と連 結貸借対照表に記載されている科目の金 額との関係 現金預金勘定 33,181百万円 取得日から3ヶ月以 内に償還期限の到来 する短期投資(有価 証券) 62,021百万円 <hr/> 現金及び現金同等物 95,203百万円

前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)				当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)				前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)			
(貸手側) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 イ.リース物件の取得価額、減価償却累計額および中間期末残高				(貸手側) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 イ.リース物件の取得価額、減価償却累計額および中間期末残高				(貸手側) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 イ.リース物件の取得価額、減価償却累計額および期末残高			
	取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	中間期末残高 (百万円)		取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	中間期末残高 (百万円)		取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)
器具備品	1,190	939	250	器具備品	1,060	1,056	3	器具備品	1,168	1,077	90
ソフトウェア	142	111	31	ソフトウェア	104	103	0	ソフトウェア	142	131	11
合計	1,333	1,050	282	合計	1,165	1,160	4	合計	1,311	1,209	101
口. 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 338百万円 1年超 13百万円 合計 351百万円				口. 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 10百万円 1年超 - 百万円 合計 10百万円				口. 未経過リース料期末残高相当額 1年内 131百万円 1年超 - 百万円 合計 131百万円			
八. 受取リース料、減価償却費および受取利息相当額 受取リース料 285百万円 減価償却費 238百万円 受取利息相当額 35百万円				八. 受取リース料、減価償却費および受取利息相当額 受取リース料 120百万円 減価償却費 97百万円 受取利息相当額 8百万円				八. 受取リース料、減価償却費および受取利息相当額 受取リース料 501百万円 減価償却費 412百万円 受取利息相当額 55百万円			
二. 利息相当額の算定方法 利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。				二. 利息相当額の算定方法 同左				二. 利息相当額の算定方法 同左			
ホ. 転貸リースにかかる未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 1,012百万円 1年超 2,079百万円 合計 3,091百万円				ホ. 転貸リースにかかる未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 1,005百万円 1年超 1,760百万円 合計 2,765百万円				ホ. 転貸リースにかかる未経過リース料期末残高相当額 1年内 990百万円 1年超 1,866百万円 合計 2,857百万円			
(注) ほぼ同額が上記借手側未経過リース料中間期末残高相当額に含まれております。				同左				(注) ほぼ同額が上記借手側未経過リース料期末残高相当額に含まれております。			

(有価証券関係)

有価証券

前中間連結会計期間末(平成13年9月30日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	3,203	46,982	43,778
(2) 債券	-	-	-
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
計	3,203	46,982	43,778

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容および中間連結貸借対照表計上額

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	11,294
非上場国内債券	7,000
その他(マネー・マネジメント・ファンド)	20,010
" (フリー・ファイナンシャル・ファンド)	15,002

当中間連結会計期間末（平成14年9月30日）

1．満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

2．その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	2,965	48,309	45,343
(2) 債券	-	-	-
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
計	2,965	48,309	45,343

(注) その他有価証券で時価のあるもののうち、減損処理をおこなった金額は121百万円であり、取得原価には減損処理後の金額を記載しております。なお、時価のある株式については、原則として中間連結決算日の時価が取得価額に比べて50%以上下落した銘柄についてはすべて、30%以上50%未満下落した銘柄については回復可能性があるものと認められるものを除き、減損処理をおこなっております。

3．時価評価されていない主な有価証券の内容および中間連結貸借対照表計上額

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	16,014
非上場国内債券	7,000
その他(マネー・マネジメント・ファンド)	20,017
" (フリー・ファイナンシャル・ファンド)	30,008
" (コマーシャル・ペーパー)	10,398

前連結会計年度末（平成14年3月31日）

1．満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

2．その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上 額(百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	3,085	64,662	61,576
(2) 債券	-	-	-
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
計	3,085	64,662	61,576

(注) その他有価証券で時価のあるもののうち、減損処理をおこなった金額は119百万円であり、取得原価には減損処理後の金額を記載しております。なお、時価のある株式については、原則として連結決算日の時価が取得価額に比べて50%以上下落した銘柄については全て、30%以上50%未満下落した銘柄については回復可能性があるものと認められるものを除き、減損処理をおこなっております。

3．時価評価されていない主な有価証券の内容および連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	11,809
非上場国内債券	7,000
その他(マネー・マネジメント・ファンド)	20,015
" (フリー・ファイナンシャル・ファンド)	30,007
" (コマーシャル・ペーパー)	11,998

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
当社グループ(当社および連結子会社)は、デリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。	同左	同左

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)				
	システムソリューションサービス (百万円)	コンサルティング・ナレッジサービス (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	90,856	18,242	109,099	-	109,099
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,310	746	2,056	(2,056)	-
計	92,166	18,989	111,155	(2,056)	109,099
営業費用	81,610	17,493	99,103	(2,053)	97,050
営業利益	10,556	1,495	12,051	(3)	12,048

	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)				
	システムソリューションサービス (百万円)	コンサルティング・ナレッジサービス (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	94,954	18,820	113,774	-	113,774
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,743	851	2,594	(2,594)	-
計	96,697	19,671	116,369	(2,594)	113,774
営業費用	84,743	18,436	103,180	(2,585)	100,595
営業利益	11,953	1,234	13,188	(9)	13,178

	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)				
	システムソリューションサービス (百万円)	コンサルティング・ナレッジサービス (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	199,757	36,811	236,569	-	236,569
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,757	1,566	4,324	(4,324)	-
計	202,515	38,378	240,894	(4,324)	236,569
営業費用	174,980	35,541	210,522	(4,317)	206,204
営業利益	27,534	2,836	30,371	(6)	30,364

(注) 1. 事業区分の方法および各区分に属する主要なサービスの名称
サービスの種類、性質、業務形態の類似性により下記のサービスに区分しております。
システムソリューションサービス.....コンピュータシステムの開発から運用処理、パッケージソフトの製品販売、システム機器等の商品販売
コンサルティング・ナレッジサービス.....シンクタンクとしての調査・研究、経営コンサルティング、情報技術(IT)を活用した資産運用関連支援サービスやEC(電子商取引)関連事業

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日）

国内セグメントの売上高等の金額がいずれも全セグメントの売上高等の合計額の90%超であるため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日）

国内セグメントの売上高等の金額がいずれも全セグメントの売上高等の合計額の90%超であるため、記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）

国内セグメントの売上高等の金額がいずれも全セグメントの売上高等の合計額の90%超であるため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)								
<p>(a) 1株当たり純資産額 3,583.52円</p> <p>(b) 1株当たり中間純利益 300.99円</p> <p>(c) 潜在株式調整後1株当たり 中間純利益 潜在株式がないため記載しておりま せん。</p>	<p>(a) 1株当たり純資産額 4,276.52円</p> <p>(b) 1株当たり中間純利益 175.50円</p> <p>(c) 潜在株式調整後1株当たり 中間純利益 希薄化効果を有している潜在株式が ないため記載しておりません。 (追加情報) 当中間連結会計期間から「1株当 り当期純利益に関する会計基準」(企 業会計基準第2号)および「1株当 り当期純利益に関する会計基準の適用 指針」(企業会計基準適用指針第4 号)を適用しております。なお、同会 計基準および適用指針を前中間連結 会計期間および前連結会計年度に適用 して算定した場合の1株当たり情報に ついては、それぞれ以下のとおりであ ります。</p> <table border="1" data-bbox="608 1126 1007 1755"> <thead> <tr> <th data-bbox="608 1126 807 1203">前中間連結会計期 間</th> <th data-bbox="807 1126 1007 1203">前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="608 1203 807 1356">1株当たり純資産 額 3,583.52円</td> <td data-bbox="807 1203 1007 1356">1株当たり純資産 額 4,337.86円</td> </tr> <tr> <td data-bbox="608 1356 807 1509">1株当たり中間純 利益 300.99円</td> <td data-bbox="807 1356 1007 1509">1株当たり当期純 利益 504.96円</td> </tr> <tr> <td data-bbox="608 1509 807 1755">潜在株式調整後1 株当たり中間純利 益 潜在株式がない ため記載しており ません。</td> <td data-bbox="807 1509 1007 1755">潜在株式調整後1 株当たり当期純利 益 潜在株式がない ため記載しており ません。</td> </tr> </tbody> </table>	前中間連結会計期 間	前連結会計年度	1株当たり純資産 額 3,583.52円	1株当たり純資産 額 4,337.86円	1株当たり中間純 利益 300.99円	1株当たり当期純 利益 504.96円	潜在株式調整後1 株当たり中間純利 益 潜在株式がない ため記載しており ません。	潜在株式調整後1 株当たり当期純利 益 潜在株式がない ため記載しており ません。	<p>(a) 1株当たり純資産額 4,345.88円</p> <p>(b) 1株当たり当期純利益 513.24円</p> <p>(c) 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 潜在株式がないため記載しておりま せん。</p>
前中間連結会計期 間	前連結会計年度									
1株当たり純資産 額 3,583.52円	1株当たり純資産 額 4,337.86円									
1株当たり中間純 利益 300.99円	1株当たり当期純 利益 504.96円									
潜在株式調整後1 株当たり中間純利 益 潜在株式がない ため記載しており ません。	潜在株式調整後1 株当たり当期純利 益 潜在株式がない ため記載しており ません。									

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
	<p>1. 中間純利益 7,897百万円</p> <p>2. 普通株主に帰属しない金額 - 百万円</p> <p>3. 普通株式にかかる中間純利益 7,897百万円</p> <p>4. 期中平均株式数 44,999,900株</p> <p>5. 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 新株予約権1種類(新株予約権の目的となる株式の数80,500株) 新株予約権の行使時の払込金額 1株当たり17,913円 新株予約権が存在する期間の期中平均株価 15,156.97円</p>	

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
		<p>当社の平成14年6月26日開催の定時株主総会において、商法第280条ノ20ならびに第280条ノ21の規定に基づき、ストックオプションとして新株予約権を無償で発行することが次のとおり決議されました。</p> <p>イ．付与対象者の区分および人数： 当社の取締役および執行役員ならびに当社国内子会社の取締役であつて、取締役会が定めた者</p> <p>ロ．新株予約権の目的となる株式の種類：普通株式</p> <p>ハ．株式の数： 90,000株を上限とする。</p> <p>ニ．新株予約権の行使時の払込金額： 新株予約権を発行する日の属する月の前月の各日（終値のない日を除く。）の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、当該金額が新株予約権の発行日の終値（終値がない場合は、それに先立つ直近日の終値）を下回る場合は、当該終値とする。</p> <p>ホ．新株予約権の行使期間： 平成16年7月1日～平成19年6月30日</p> <p>ヘ．新株予約権の譲渡に関する事項： 新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。</p>

(2)【その他】

該当事項はありません。


中間監査報告書


平成13年11月14日


株式会社 野村総合研究所

代表取締役社長 橋本昌三殿

新日本監査法人

代表社員 公認会計士 吉村貞彦 
関与社員

代表社員 公認会計士 小島秀雄 
関与社員

関与社員 公認会計士 岩部俊夫 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社野村総合研究所の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社等については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が株式会社野村総合研究所及び連結子会社の平成13年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

中間監査報告書

平成14年12月16日

株式会社 野村総合研究所

代表取締役社長 藤沼彰久 殿

新日本監査法人


代表社員
関与社員

公認会計士

吉村貞彦 

代表社員
関与社員

公認会計士

小島秀雄 

関与社員

公認会計士

岩部俊夫 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社野村総合研究所の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社等については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が株式会社野村総合研究所及び連結子会社の平成14年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上